

令和4事業年度後期高齢者医療特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和4事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定財産目録

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			259,424
	普通預金	259,259	259,259
未収入金			165
	労働保険料精算金	165	
固 定 資 産			36,412
有形固定資産			1,412
工具器具備品			6,555
減価償却累計額			△ 5,143
投資その他の資産			35,000
敷金・保証金			35,000
資 産 合 計			295,836

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
流動負債			34,400
未払金			14,154
未払費用			2,401
預り金			1,394
賞与引当金			16,450
固定負債			487,939
退職給付引当金			487,939
	負債合計		522,340
	差引正味財産		△ 226,503

令和4事業年度後期高齢者医療特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		259,259	1 未払金		14,154
2 未収入金		165	2 未払費用		2,401
流動資産合計		259,424	3 預り金		1,394
			4 賞与引当金		16,450
II 固定資産			流動負債合計		34,400
1 有形固定資産			II 固定負債		
工具器具備品	6,555		退職給付引当金		487,939
減価償却累計額	△ 5,143	1,412	固定負債合計		487,939
有形固定資産合計		1,412	負債合計		522,340
2 投資その他の資産			(資本の部)		
敷金・保証金		35,000	利益剰余金		
投資その他の資産合計		35,000	当期未処理損失		226,503
固定資産合計		36,412	利益剰余金合計		△ 226,503
			資本合計 ※1		△ 226,503
資産合計		295,836	負債・資本合計		295,836

令和4事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定損益計算書

(自 令和4年4月 1日)
(至 令和5年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		412,932	412,932
II 業 務 費 用			
1 役 員 報 酬		10,974	
2 給 与 手 当		127,462	
3 賞 与		28,484	
4 賞与引当金繰入額		16,450	
5 退職給付費用		31,359	
6 法定福利費		28,863	
7 保 守 料		39,103	
8 委 託 費		42,578	
9 減価償却費		704	
10 その他の業務費用		31,404	357,386
業 務 利 益			55,546
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		1	
2 有価証券利息		11	
3 雑 収 入		27	40
経 常 利 益			55,587
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固定資産除却損	※1	597	597
当 期 純 利 益			54,989
前 期 繰 越 損 失			281,493
当 期 未 処 理 損 失			226,503

令和 4 事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和 4 年 4 月 1 日)
(至 令和 5 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事業費勘定からの受入収入		412,932
その他の収入		27
人件費の支出		△ 321,157
その他の業務支出		△ 105,462
小 計		△ 13,659
利息の受取額		13
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,646
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 22,783
定期預金の払戻による収入		22,783
譲渡性預金の預入による支出		△ 130,659
譲渡性預金の払戻による収入		130,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 13,646
VI 現金及び現金同等物の期首残高		272,905
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	259,259

令和 4 事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定損失処理計算書

(令和5年6月26日)

区 分	金 額
I 当 期 未 处 理 損 失	226,503,289 円
II 次 期 繰 越 損 失	<u>226,503,289</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和4年4月 1日 ） （ 至 令和5年3月31日 ）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5～20年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	<p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、役員については、役員退職手当規程等に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和4年4月 1日) (至 令和5年3月31日)
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和5年3月31日現在)	
※1	当会計の事務費勘定は、当期末現在、226,503千円の債務超過となっております。 当該状況の主な要因については、貸借対照表の負債の部における退職給付引当金の計上によるものでありますが、当支払基金の高齢者医療制度関係業務については、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第144条の規定に基づき厚生労働大臣から予算の認可を受けなければならないこととされているところであります。 当該債務超過については、厚生労働省と協議した結果、計画的に解消する予定であります。

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
※1	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	千円
工具器具備品	225
電話加入権	371
計	597

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和5年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金	259,259 千円
現金及び現金同等物	259,259

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員等の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 982,562	千円
勤務費用	△ 14,999	
利息費用	△ 4,903	
数理計算上の差異の当期発生額	28,695	
退職給付の支払額	114,212	
期末における退職給付債務	△ 859,558	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	370,101	千円
期待運用収益	10,362	
事業主からの拠出額	2,231	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 54,376	
退職給付の支払額	△ 6,112	
期末における年金資産	322,207	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 344,231	千円
ロ. 年金資産	322,207	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 515,326	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 537,350	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 56,275	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	105,686	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 487,939	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 487,939	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	13,923	千円
利息費用	4,903	
期待運用収益	△ 10,362	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 14,068	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	36,964	
退職給付費用	31,359	

(注) 企業年金基金に対する役職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	57.0%
株式	30.2%
その他	12.8%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%